

2026年衆議院選挙結果と アメリカ・イスラエルのイラン攻撃と日本

山本みはぎ

1月9日、読売新聞のデジタル版が「首相が通常国会冒頭解散の検討に入った」と先行報道し、1月19日の記者会見で、高市首相は23日に衆議院を解散し、総選挙をすると発表した。解散の理由は、新たに連立を組んだ日本維新の会との連立合意書に書かれている政策は、前回の自民党の選挙公約に書かれていないもので、大きな政策転換であり、その進路を問う選挙だという。市民生活に直結する予算審議を先送りしてまで、高い内閣支持率のうちに政権基盤を固めようという党利党略に基づくもので、「権力の乱用」に他ならない。

2月8日に行われた選挙は、自民党が単独過半数の316議席で連立を組む日本維新の会の36議席を合わせると実に352議席で、この数字は少数与党である参議院で法案が否決されても再可決できる議席数を確保するという圧倒的な勝利だった。

一方、野党は政権を離脱した公明党と立憲民主党が、これまた電撃的に「中道改革連合」なる新党を立ち上げた。その政策は「将来的に原発に依存しない社会を目指す」としながらも「実効性のある避難計画があり、地元の合意が得られた原発の再稼働」と容認し、「憲法の専守防衛の範囲内」としながら日米同盟を基軸に抑止力・対処力の強化、安保法制の合憲などこれまでの立憲民主党が挙げてきた政策をあっさりとかなぐり捨てた。立憲民主党内や各県連への説明や調整も不十分のまま、両党トップの決断でなされたものである。これまで与野党で対決していた公明党と立憲が十分な民主的な議論も経ず、しかも政策も変更しての選挙は、1プラス1になるどころか、それまで立憲支持層の離反や、無党派層への訴求もできず、167議席から49議席に惨敗だった。(しかも、比例上位に公明党がしめ、比例復活もできなかった)

自民圧勝という選挙結果は、高市内閣の高支持率とそれに対する「中道改革連合」という新党結成の失敗があるが、もう一つは、選挙制度の問題も指摘しなければならない。自民党の得票数は2103万票で得票率は36.7%ですが、議席は316議席と75%も占め、中道改革連合は1044万票(同18.2%)の得票を得たにもかかわらず、49議席(立憲系21/公明系28)に留まった。このことは、今の小選挙区

比例代表並立制という選挙制度自体が民意を正確に反映しないという問題があることを示しており、過半数を取った高市政権に白紙委任をしたわけではないことを見なければならぬ。

高市首相が、選挙にあたり「大きな政策転換」というその政策は、①緊急事態条項を含む憲法改正の加速化②国家情報局(日本版CIA)の創設③スパイ防止法の制定④防衛装備(武器)輸出制限「5類型」の撤廃⑤安保3文書の前倒し改訂による軍事力の抜本的強化⑥国旗損壊罪の創設⑦養子縁組を含む皇室典範の改訂⑧外国人政策の厳格化⑨原発再稼働と新型炉・核融合炉の開発⑩同一戸籍・同一氏の原則維持⑪OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直し・応能負担の強化などだが、これらの政策の多くは、選挙での争点にはなっていない。

高市首相は、選挙前、「国論を二分する政策に挑戦する」「政策は必ず実現する」として、上記の維新との政策の推進をしている。

2月18日に期日が150日の特別国会が召集された。選挙で1か月の遅れをとったが、高市内閣は、年度内予算の成立を数の力で急ぎ、衆議院の審議は過去20年間で最短、首相出席の集中審議もここ10年間で最短、分科会の開催も見送るという数の力でごり押しし、3月13日の衆院本会議で通過させ、参議院での審議は始まっている。今年度予算案は一般会計の総額が122兆3092億円、そのうち軍事費は過去最高の9兆353億円(米軍再編関係経費2260億円などを含む)で5年連続過去最高となる。

高市首相は、施政方針演説で「新しい戦い方の顕在化、長期戦への備えの必要性が加速度的に増加している」とし、今年中の安保3文書の前倒し改訂を明言している。

アメリカトランプ大統領は、同盟国への応分の負担ということで、GDPの3・5%ないし5%を要求している。3月19日の高市首相の訪米でこのことも当然要求されるだろう。軍事費の増加に対して、来年度から法人税とたばこ税の増税が始まり、3年間先送りをしてきた所得税の増税も再来年度から実施すると決めている。物価高の中で厳しい生活を強いられている中で軍拡増税には反対の声を上げなければならない。

昨年8月、オーストラリアは、日本の官民挙げての強力な売り込みで三菱重工が建造する「もがみ」型護衛艦11隻の導入を決めた。安倍政権からなし

崩しに拡大されてきた武器輸出だが、「共同開発」を名目に初の殺傷能力のある大型の輸出だ。

更に、自民党の安全保障調査部会は、武器輸出に関して五類型（救難・輸送・警戒・監視・掃海）を撤廃し、殺傷能力のある武器も戦闘が行われている地域へも「特段の事情があれば」輸出ができると提言した。2035年をめどに実戦配備される日・英・伊共同開発の次期戦闘機の輸出は既に可能になっている。

しかし、時事通信の3月の世論調査では、「殺傷能力のある武器」の輸出を原則解禁するとした与党の提言について「反対」が48.2%に上り、「賛成」は27.0%に留まっている。日本は、武器の輸出は憲法の平和主義から抑制的に行ってきた。時代が変わっても、武器取引が紛争を助長し、死の商人と化した軍需産業の肥大化で、経済も社会も戦争国家体制へと向かっていく。三菱重工はじめ軍需産業が集積している愛知だからこそ反対の声を上げていかなければならない。

アメリカ・イスラエルのイラン攻撃と日本

2月28日、アメリカ・イスラエルによるイランへの国際法を無視してイラク各都市への空爆を開始し、最高指導者ハメネイ氏を殺害した。当初、アメリカは、アメリカ・イスラエルは「イラン国民は立ち上がり、自国の政府を掴み取れ」「イランのテロ政権による存亡の危機を排除するためだ」と述べ、体制転換を図った。これに対して、イランはホルムズ海峡を事実上封鎖し、パーレンやカタールなど米軍基地を標的とした攻撃を行っている。

アメリカは、空母エイブラハム・リンカーンと複数のミサイル駆逐艦を含むアメリカ艦隊を派遣し、米海軍横須賀基地所属のイージス艦2隻がアラビア海に展開し、巡航ミサイル・トマホークを発射するなどイラン攻撃に加わった。沖縄・金武町のキャンプハンセンに拠点を置く第31海兵遠征部隊2500人と、長崎県の米軍佐世保基地に配備されている強襲揚陸艦「トリポリ」を中東に派遣した。在日米軍の運用などを取り決めた日米安保条約6条では、日本国内の基地から行われる米軍の戦闘作戦は、日米による「事前協議」の対象とされているが、今回も「事前協議」が行われた形跡はない。

トランプ大統領は、ホルムズ海峡を通過する船舶の防護のために、中国、フランス、日本、韓国、イギリスなどが、艦船の派遣を要請しているが、各国

とも消極的である。

このタイミングで、3月19日から日米首脳会談が行われ、自衛隊派遣が政府内で検討されたが、安保法制の「存立危機事態」や「重要影響事態」に該当していないし、自衛隊法に基づく海上警備行動は、首相が16日の同委で「法的には難しい」との立場だ。首脳会談では、日本の立場を説明し、自衛隊派遣は回避されたものの、「法律の範囲内でできること」を確約している。日米首脳会談の成果に関する文書「ファクトシート」によると、主体的に防衛費を増額し、防衛力を抜本的に強化し、同盟の抑止力や対処力を強化する。ミサイルの共同開発・生産、装備・弾薬のサプライチェーン統合を進める。SM-3ブロックIIA ミサイルの日本での生産を4倍に拡大すること、AIM-120 AMRAAM（中距離空対空ミサイル）の共同生産に向けた調査を行うこと、米国の最新鋭ミサイルシステム「タイフーン」の日本再配備の可能性などが合意され、さらなる軍拡を進めることが合意されている。

高市首相は、トランプ大統領を「世界中に平和と繁栄をもたらせるのは、ドナルドだけだ」と持ち上げたが、世界の破壊と混乱をもたらしているのは、トランプ大統領だ。アメリカの先制攻撃を非難せず、ひたすらトランプに媚をうる日本の首相の姿は本当に情けない。

3月の朝日新聞社の世論調査で、アメリカ・イスラエルのイラン攻撃を「支持しない」は82%に達し、「支持する」は9%だった。また、法的判断をしないことについても、「評価しない」は51%で、「評価する」の34%を上回っている。

憲法改正に賛成する国会議員が8割を占める国家の勢力図は悲惨だ。3月19日、首相官邸前には1万1千人が集まった。今、市民が改めて憲法の平和主義に立ち返り、憲法を活かし、戦争反対の運動を強めていかなければならない。



アメリカ領事館前抗議行動